

平成 18 年 4 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

4 月の長期国債流通利回り(注 1)は、月中を通じて概ね緩やかな上昇基調を描いた。

上旬は、3 日に日銀短観が発表されると、全体として景気回復トレンドを確認する内容だったことや、前月からの堅調な株式市況を背景に早期利上げ観測が台頭したことなどから、前月末に 1.764% だった利回りは同日に 1.843% へと急上昇(債券価格は低下)し、平成 16 年 8 月 3 日(1.849%) 以来となる 1.8% 台乗せとなった。その後も、米国における追加利上げ観測などを受けた米国金利上昇の影響を受け、国内金利もじりじりと上昇した。

中旬に入っても、米国における利上げ継続観測の高まりなどを背景に、更なる上昇基調を示し、2% 台乗せが意識され始めたものの、18 日の 30 年国債の入札結果が良好だったことによる根強い需要の確認や、3 月の連邦公開市場委員会(FOMC) 議事録が公開され、利上げの終了が近づいていることなどを示唆する内容であったことから、米国金利は低下し、その影響を受けて国内長期国債流通利回りも低下に転じた。

下旬においては、28 日に発表される消費者物価指数や鉱工業生産指数、「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」における物価上昇率の見通し等を巡る思惑から、ヘッジ売りなどに押されて利回りは再び上昇し、27 日には 1.969% と平成 12 年 9 月 6 日(1.971%) 以来となる水準まで上昇した。

結局、月末は 1.919% と、月末ベースでは平成 11 年 8 月末(1.934%) 以来の水準で越月した。

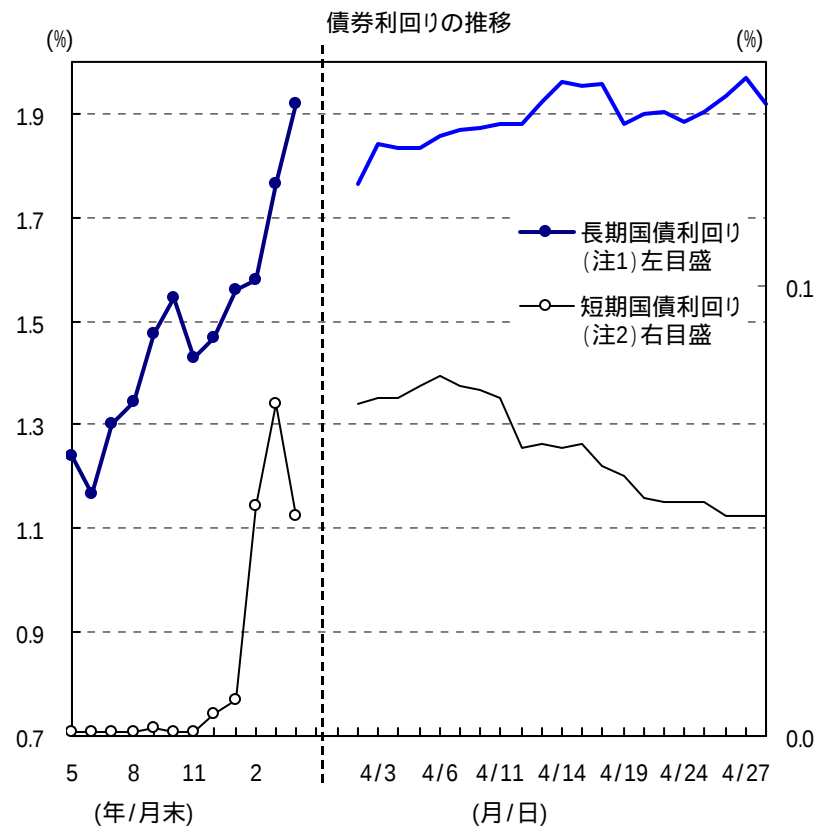
(注 1) 長期国債(10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

4 月の短期国債流通利回り(注 2)は、緩やかな低下基調を示した。

日銀のゼロ金利解除を巡り、市場関係者から解除時期と考えられている 7 月 13 ~ 14 日の金融政策決定会合よりも早めに償還を迎える政府短期証券(3 か月)に資金流入が集中したことなどから、短期国債流通利回りは緩やかな低下基調を示し、月初に 0.075% だった利回りは、月末には 0.048% まで低下(債券価格は上昇)した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。
 (注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

4月の国内公募公社債発行額は、34兆1,267億円(前月比2兆3,664億円増)と前月に引き続き増加した。これは、民間債が8,290億円(前月比2,152億円減)と減少したものの、公共債が33兆2,977億円(同2兆6,316億円増)と増加したことによるものである。

公共債

国債発行額(市中消化分)は、12兆4,588億円(前月比6,153億円増)と増加した。これは、当月が個人向け国債の発行月で、変動利付10年債が8,285億円、固定利付5年債が9,883億円発行されたことに加え、当月から流動性供給入札が開始され、20年債が1,000億円追加発行されたこと、20年債の発行予定額(月間)が1,000億円程度増額されたことなどが要因である。F B(政府短期証券)の発行額については、発行回数が2か月物を含め5回(前月は4回)となったことなどから20兆3,015億円(前月比2兆8,027億円増)と増加した。また、発行条件を表面利率でみると、長期金利の上昇が続いたことにより、5年債(1.4%、前月比0.3%引上げ)が3か月連続で引き上げられ、平成12年2月に発行が開始されて以降、最高の利率となり、10年債(1.8%、同0.2%引上げ)が同16年8月以来の高水準となるなど、すべての利付債が引き上げられた。一方、短期国債では、T B(割引短期国債)の募入平均利回りが前月に引き続き上昇したものの、F B(3か月物)の同利回りは全般に前月を下回った。入札状況に関しては、応募倍率が2年債で2.91倍(前月3.55倍)、20年債で2.17倍(同2.73倍)となるなど、5年債を除くすべての利付債で前月を下回った。なお、当月から10年債が全額、公募入札による発行となったほか、T B 6か月物とF Bの応募価格の単位が、それぞれ額面100円につき5毛から1厘、同1毛から5毛に変更された。

その他の公共債については、地方債の発行額が2,973億円(前月比3,059億円減)、政府保証債が2,100億円(同2,914億円減)、財投機関債が300億円(同1,891億円減)と、いずれも減少した。発行条件(10年債)に関しては、地方債及び政府保証債の表面利率が、前月比0.1~0.2%引き上げられ、国債と同じ1.8%となった(東京都債は2.0%、同0.27%引上げ)。なお、地方債(個別発行分)は、3か月連続しての利率引上げである。

民間債及び非居住者債

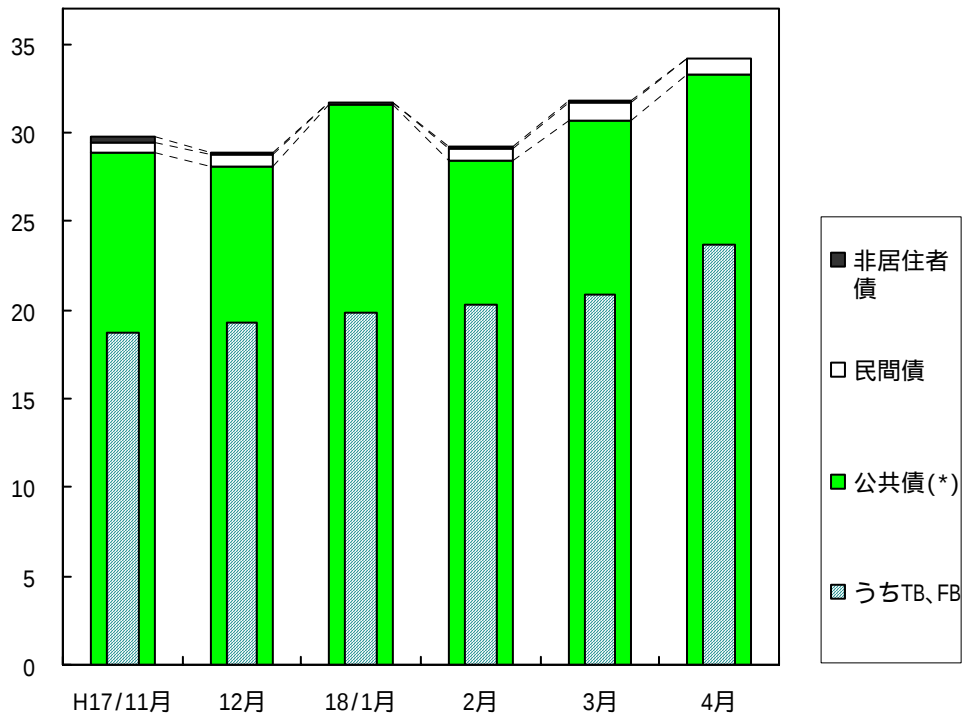
民間債発行額は、普通社債が8,290億円(前月比940億円減)と減少し、その他の発行がなかったことから全体としても前月を下回った。

普通社債の発行については、長期金利の上昇が意識されるなか、銀行債が4,300億円(前月比2,320億円増)と増加したものの、一般事業債が2,690億円(同3,460億円減)と減少したことから、全体としては前月を下回った。なお、みずほコーポレート銀行は、本年度から従来の5年物金融債(主に機関投資家向け)に替えて普通社債を発行することとし、当月に第1回目の同社債(5年債、発行額1,500億円)を発行した。

非居住者(国内)債では、円建外債(前月の発行額は500億円)の発行がなかった。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。
 ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H18 / 2月	3月	4月	前月比
国・地方・政府保証・財投・地方公社債	国債	100,831	118,435	124,588	6,153
	F B	168,349	174,989	203,015	28,027
	国債・F B計	269,179	293,424	327,604	34,180
	地方債	4,090	6,032	2,973	3,059
	(うちミニ公募債)	(250)	(247)	(63)	(184)
	政府保証債	4,878	5,014	2,100	2,914
	財投機関債	6,010	2,191	300	1,891
	地方公社債	450	0	0	0
	公共債計	284,607	306,661	332,977	26,316
民間債	電力債	0	900	900	0
	一般事業債	4,450	6,150	2,690	3,460
	NTT・JR・JT債	0	200	400	200
	銀行債	550	1,980	4,300	2,320
	普通社債	5,000	9,230	8,290	940
	(うち個人向け社債)	(0)	(600)	(0)	(600)
	資産担保型社債	1,000	932	0	932
	転換社債型 新株予約権付社債	350	280	0	280
円建外債・非居住者債	民間債計	6,350	10,442	8,290	2,152
	円建外債	1,430	500	0	500
	資産担保型社債	0	0	0	0
合 計		292,387	317,603	341,267	23,664

- (注) 1 . 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2 . 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3 . 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4 . 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。
銘柄数は、2月14銘柄、3月21銘柄、4月5銘柄
5 . 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、2月-銘柄、3月3銘柄、4月-銘柄
6 . 億円未満は四捨五入